

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第155期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 櫻護謨株式会社

【英訳名】 SAKURA RUBBER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中村浩士

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目21番17号

【電話番号】 03-3466-2171 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 中野伍朗

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目21番17号

【電話番号】 03-3466-2171 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 中野伍朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第154期 第3四半期 連結累計期間	第155期 第3四半期 連結累計期間	第154期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	7,767,711	6,854,364	12,177,230
経常利益 (千円)	1,035,636	660,161	1,510,695
四半期(当期)純利益 (千円)	610,652	432,815	848,939
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	612,618	471,849	842,576
純資産額 (千円)	4,338,866	4,835,900	4,466,298
総資産額 (千円)	11,533,422	11,335,223	13,852,875
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	61.37	43.60	85.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	37.6	42.7	32.2

回次	第154期 第3四半期 連結会計期間	第155期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.44	12.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間に、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済、金融政策などにより企業収益や雇用・所得環境の改善、設備投資の回復基調を維持しているなど景気回復の動きが見られる一方、個人消費の弱さや円安による原材料価格の高騰など景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと当社グループといたしましては、新事業の展開、付加価値の高い製品の企画・開発、生産性の向上、金融収支の改善などの努力をいたしました。

その結果として、売上高は68億5千4百万円（前年同期比11.8%減）、営業利益6億9千万円（前年同期比35.6%減）、経常利益6億6千万円（前年同期比36.3%減）、四半期純利益は保険代理店事業の譲渡益を特別利益に計上した結果、4億3千2百万円（前年同期比29.1%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間における報告セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

< 消防・防災事業 >

消防・防災事業では、前期に引き続き発電所向け給水ポンプ車および積載ホースなどの調達があったものの救助資機材の減少により売上高は33億3千万円（前年同期比19.2%減）、セグメント利益（営業利益）は2億1千5百万円（前年同期比55.3%減）となりました。

< 航空・宇宙、工業用品事業 >

航空・宇宙部門では、P-1などの大型機及びF7エンジン部品の納入が減少し、工業用品部門では前期に引き続き橋梁用の伸縮装置や海外発電所向けの絶縁ホース販売が増加しました。

その結果、航空・宇宙、工業用品事業の売上高は31億5千8百万円（前年同期比4.0%減）、セグメント利益（営業利益）は5億5千3百万円（前年同期比16.7%減）となりました。

< 不動産賃貸事業 >

不動産賃貸事業は、売上高は3億6千5百万円（前年同期比2.5%増）、セグメント利益（営業利益）は1億1千4百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間における流動資産は74億9千7百万円（前連結会計年度末比25億5千5百万円減）となりました。主として、短期借入金の返済により現金及び預金が4億1千3百万円減少、売上債権回収による受取手形及び売掛金が19億1百万円減少、棚卸資産が1億9千3百万円減少したことによるものです。また、固定資産は38億3千7百万円（前連結会計年度末比3千7百万円増）となりました。

この結果、資産合計は113億3千5百万円（前連結会計年度末比25億1千7百万円減）となりました。

負債

当第3四半期連結会計期間における流動負債は37億9千万円（前連結会計年度末比29億4千3百万円減）となりました。主として、支払手形及び買掛金が15億8千8百万円、短期借入金が5億円及び未払法人税等が5億8千5百万円それぞれ減少したことによるものです。また、固定負債は27億9百万円（前連結会計年度末比5千6百万円増）となりました。

この結果、負債合計は64億9千9百万円（前連結会計年度末比28億8千7百万円減）となりました。

純資産

当第3四半期連結会計期間における純資産は48億3千5百万円（前連結会計年度末比3億6千9百万円増）となりました。主として、四半期純利益4億3千2百万円による増加と剰余金の処分5千9百万円による減少が要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題の重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億2千9百万円であります。研究開発活動の重要な変更はありません。

(5) 従業員数

連結会社及び提出会社の状況に、著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

販売実績の変動については、(1) 経営成績の分析に記載のとおりであり、生産実績及び受注実績についても販売実績の変動に伴うものであり、重要性のある著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

主要な設備に著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,120,000	10,120,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式 1,000株
計	10,120,000	10,120,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日		10,120,000		506,000		285,430

(注) 当第3四半期会計期間における増減はありません。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 218,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,869,000	9,869	
単元未満株式	普通株式 33,000		
発行済株式総数	10,120,000		
総株主の議決権		9,869	

(注) 1 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式244株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 櫻護謨株式会社	東京都渋谷区笹塚 一丁目21番17号	218,000		218,000	2.15
計		218,000		218,000	2.15

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,343,344	1,929,505
受取手形及び売掛金	1 4,931,826	1, 2 3,030,071
商品及び製品	767,075	113,298
半製品	328,471	424,142
仕掛品	1,002,877	1,298,057
原材料及び貯蔵品	502,199	571,825
その他	198,800	150,436
貸倒引当金	21,659	19,611
流動資産合計	10,052,937	7,497,726
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,788,851	1,754,290
土地	1,304,211	1,304,211
その他（純額）	230,779	283,612
有形固定資産合計	3,323,842	3,342,114
無形固定資産	27,040	22,325
投資その他の資産		
投資有価証券	227,163	264,624
その他	222,160	208,670
貸倒引当金	268	238
投資その他の資産合計	449,055	473,056
固定資産合計	3,799,938	3,837,496
資産合計	13,852,875	11,335,223

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,925,181	2 1,336,844
短期借入金	1,340,000	840,000
1年内償還予定の社債	70,000	54,000
1年内返済予定の長期借入金	754,477	687,675
未払法人税等	634,868	49,403
賞与引当金	247,251	113,504
役員賞与引当金	72,000	45,000
その他	690,264	663,736
流動負債合計	6,734,042	3,790,163
固定負債		
社債	366,000	349,000
長期借入金	1,241,229	1,335,100
役員退職慰労引当金	183,773	202,355
厚生年金基金解散損失引当金	225,256	225,256
退職給付に係る負債	397,332	347,237
資産除去債務	10,711	10,896
その他	228,233	239,314
固定負債合計	2,652,535	2,709,160
負債合計	9,386,577	6,499,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金	285,430	285,430
利益剰余金	3,775,580	4,124,730
自己株式	46,505	65,087
株主資本合計	4,520,505	4,851,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,319	73,709
退職給付に係る調整累計額	102,526	88,883
その他の包括利益累計額合計	54,207	15,173
純資産合計	4,466,298	4,835,900
負債純資産合計	13,852,875	11,335,223

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	7,767,711	6,854,364
売上原価	5,502,903	4,974,928
売上総利益	2,264,807	1,879,435
販売費及び一般管理費	1,192,357	1,189,101
営業利益	1,072,450	690,334
営業外収益		
受取利息	123	120
受取配当金	5,686	6,253
受取地代家賃	7,693	7,696
貸倒引当金戻入額	7,563	2,077
その他	11,801	11,039
営業外収益合計	32,868	27,188
営業外費用		
支払利息	44,920	37,649
社債利息	3,032	2,233
社債発行費	6,119	-
その他	15,609	17,478
営業外費用合計	69,682	57,360
経常利益	1,035,636	660,161
特別利益		
事業譲渡益	-	65,000
特別利益合計	-	65,000
特別損失		
固定資産除却損	220	555
特別損失合計	220	555
税金等調整前四半期純利益	1,035,415	724,606
法人税、住民税及び事業税	375,567	184,719
法人税等調整額	49,194	107,071
法人税等合計	424,762	291,790
少数株主損益調整前四半期純利益	610,652	432,815
四半期純利益	610,652	432,815

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	610,652	432,815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,965	25,390
退職給付に係る調整額	-	13,643
その他の包括利益合計	1,965	39,034
四半期包括利益	612,618	471,849
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	612,618	471,849
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】
(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間
(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更致しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が36,876千円増加し、利益剰余金が23,969千円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に対する影響額は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	392,518千円	246,288千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	千円	15,763千円
支払手形	"	201,175 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	109,512千円	125,831千円
のれんの償却額	3,844 "	3,844 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	49,754	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	59,695	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	消防・防災 事業	航空・宇宙、 工業用品事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,121,548	3,289,347	356,815	7,767,711		7,767,711
セグメント間の内部売上高 又は振替高			5,580	5,580	5,580	
計	4,121,548	3,289,347	362,395	7,773,291	5,580	7,767,711
セグメント利益	481,247	664,070	108,781	1,254,099	181,649	1,072,450

(注) 1 セグメント利益の調整額 181,649千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	消防・防災 事業	航空・宇宙、 工業用品事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,330,133	3,158,442	365,788	6,854,364		6,854,364
セグメント間の内部売上高 又は振替高		513	4,950	5,463	5,463	
計	3,330,133	3,158,955	370,738	6,859,827	5,463	6,854,364
セグメント利益	215,076	553,203	114,458	882,737	192,403	690,334

(注) 1 セグメント利益の調整額 192,403千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益額	61.37円	43.60円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	610,652	432,815
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	610,652	432,815
普通株式の期中平均株式数(株)	9,949,848	9,926,975

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

櫻護謨株式会社
取締役会 御中

監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 恒 男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 端 京 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている櫻護謨株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、櫻護謨株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。